



## 2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月10日

上場会社名 日本紙パルプ商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8032 URL <https://www.kamipa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 昭彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 藤井 賢一郎 (TEL) 03(3534)8522  
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	208,029	—	6,316	73.4	6,661	82.1	8,454	418.6
2021年3月期第2四半期	224,787	△15.0	3,643	△34.3	3,657	△29.0	1,630	△51.3

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 8,950百万円( —%) 2021年3月期第2四半期 461百万円( △53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	617.36	615.88
2021年3月期第2四半期	119.23	118.85

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用することに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」に変更しております。基準の変更により数値に大きな変更が生じるため、2022年3月期第2四半期の売上収益の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

2. 2022年3月期第2四半期の包括利益の対前年同四半期増減率は1000%を超えるため「—」と記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	325,554	98,108	28.0
2021年3月期	321,986	89,872	25.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 91,169百万円 2021年3月期 83,451百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	55.00	—	55.00	110.00
2022年3月期	—	55.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	55.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,800	10.2	9,300	3.9	9,400	157.6	687.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の業績予想は当該会計基準を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	15,021,551株	2021年3月期	15,021,551株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,318,520株	2021年3月期	1,349,600株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	13,693,466株	2021年3月期2Q	13,671,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	11
(追加情報)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上収益208,029百万円、営業利益6,316百万円（前年同期比73.4%増）、経常利益6,661百万円（同82.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付制度改定益5,969百万円を特別利益に計上したことにより、前年同期比418.6%増の8,454百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用による売上収益への影響は△37,109百万円となります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績をセグメント別に見ますと次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「製紙及び加工」を「製紙加工」に、「資源及び環境」を「環境原材料」に変更しておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。

## 「国内卸売」

紙は、前第2四半期連結会計期間において政府による消費喚起策が実施され、集客を促す商業施設や旅行関連のチラシ等の需要回復があったことに対し、当第2四半期連結会計期間においては緊急事態宣言等による経済活動の制限が続きました。これにより依然として旅行やイベント関連のパンフレット等の需要回復は見られず、出版向けや一部のチラシ需要においては前年を下回る動きもありましたが、当第2四半期連結累計期間を通して紙全体の需要は緩やかな回復を継続しており、前年同期に対し販売数量が増加しました。

板紙は、半導体や工業部品等の不足に伴う需要への影響が一部見られたものの、通販関連や加工食品向けの需要が引き続き堅調に推移し、前年同期に対し販売数量が増加しました。

紙、板紙ともに販売数量は増加しておりますが、売上収益は収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響により、前年同期比28.9%減の85,042百万円となりました。

経常利益については販売数量の増加による営業利益の増加と持分法投資利益の増加により62.0%増の2,061百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△41,645百万円となります。

## 「海外卸売」

英国及び東南アジア諸国においてはロックダウン等の行動制限や新型コロナウイルス感染の再拡大が見られたものの、米国、オセアニアを中心に経済の持ち直しにより紙需要が回復し販売数量が増加したことに加え、需給のひっ迫による販売価格の上昇がありました。本邦からの紙の輸出数量も前年同期比で増加し、売上収益は前年同期比15.3%増の89,777百万円となりました。

オセアニア、英国拠点においては前第2四半期連結会計期間に支給があった政府からの休業助成金等が当第2四半期連結会計期間にはなかったこと、各国事業拠点において販売数量が増加したことにより人件費及び販売直接費が増加したものの、販売数量の増加、及び販売価格の上昇による収益性の改善に加え、為替影響による増加もあり、経常利益は1,537百万円（前年同四半期連結累計期間は411百万円の経常損失）となり、前年同期に対し大幅に改善しました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△1,170百万円となります。

## 「製紙加工」

段ボール製造加工事業においては需要の増加に伴い、国内及び海外において前年同期に対し販売数量が増加しました。再生家庭紙事業は国内では前第1四半期連結会計期間に新型コロナウイルス感染拡大による急激な需要増に対する反動減があったため前年同期に対し販売数量が回復しましたが、海外においては減少しました。売上収益は収益認識会計基準等の適用によるプラスの影響があり、前年同期比89.9%増の20,599百万円となりました。

経常利益は、国内における段ボール製造加工事業の販売数量増加により増加したものの、海外段ボール製造会社における新工場稼働による固定費の増加と原材料価格の上昇、及び海外再生家庭紙事業における販売数量の減少により0.3%減の2,368百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は+9,273百万円となります。

## 「環境原材料」

売上収益は、国内及び米国古紙事業において販売数量が減少したこと、及び収益認識会計基準等の適用によるマイナスの影響もあり、前年同期比28.1%減の9,978百万円となりました。経常利益は、総合リサイクル事業の処理数量が増加したことに加え、再生可能エネルギーによる発電事業や国内古紙事業において収益性が改善したことから104.9%増の754百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響は△3,567百万円となります。

## 「不動産賃貸」

テナントビルの稼働率は引き続き高水準を維持しております。その結果、売上収益は前年同期比0.9%増の2,632百万円となり、経常利益は、1.6%増の832百万円となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による売上収益への影響はありません。

セグメント別の業績及び、収益認識会計基準等の適用により各セグメントが受ける影響額は以下のとおりです。

なお、セグメント利益（経常利益）に影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による影響については、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」及び、10ページ「（セグメント情報等）」をご覧ください。

（単位：百万円、%）

		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
国内卸売	売上高（※）	119,602	126,687	+7,085	+5.9
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	△41,645	△41,645	—
	売上収益	119,602	85,042	△34,560	△28.9
	経常利益	1,272	2,061	+789	+62.0
海外卸売	売上高（※）	77,852	90,947	+13,095	+16.8
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	△1,170	△1,170	—
	売上収益	77,852	89,777	+11,925	+15.3
	経常利益	△411	1,537	+1,947	—
製紙加工	売上高（※）	10,847	11,326	+479	+4.4
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	+9,273	+9,273	—
	売上収益	10,847	20,599	+9,752	+89.9
	経常利益	2,376	2,368	△8	△0.3
環境原材料	売上高（※）	13,876	13,545	△332	△2.4
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	△3,567	△3,567	—
	売上収益	13,876	9,978	△3,898	△28.1
	経常利益	368	754	+386	+104.9
不動産賃貸	売上高（※）	2,610	2,632	+23	+0.9
	収益認識会計基準 等適用による影響	—	—	—	—
	売上収益	2,610	2,632	+23	+0.9
	経常利益	819	832	+13	+1.6

※ 表中の「売上高」は、前第2四半期連結累計期間において開示しておりました、収益認識会計基準等適用前の数値と同様の基準にて集計した数値であります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したものの、棚卸資産及び売上債権の増加等により、前連結会計年度末に比べて3,568百万円増の325,554百万円となりました。

総負債は、仕入債務の増加があったものの、当社の退職給付制度改定に伴う退職給付に係る負債の減少及び有利子負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて4,668百万円減の227,446百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べて8,236百万円増の98,108百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月17日に公表いたしました連結業績予想数値の修正はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,643	11,011
受取手形及び売掛金	111,389	113,310
棚卸資産	34,778	38,746
その他	3,908	3,991
貸倒引当金	△1,308	△1,328
流動資産合計	160,410	165,730
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	46,933	45,888
土地	32,420	32,279
その他（純額）	32,331	31,774
有形固定資産合計	111,683	109,941
無形固定資産		
のれん	4,869	4,234
その他	2,113	2,098
無形固定資産合計	6,982	6,332
投資その他の資産		
投資有価証券	36,290	36,667
退職給付に係る資産	6	217
その他	8,605	8,792
貸倒引当金	△2,090	△2,215
投資その他の資産合計	42,811	43,461
固定資産合計	161,476	159,734
繰延資産	100	91
資産合計	321,986	325,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	85,523	87,490
短期借入金	36,324	36,604
1年内返済予定の長期借入金	5,288	5,151
コマーシャル・ペーパー	9,000	6,500
1年内償還予定の社債	23	23
未払法人税等	1,231	1,998
引当金	2,383	2,270
その他	11,907	10,740
流動負債合計	151,679	150,775
固定負債		
社債	30,011	30,000
長期借入金	33,412	30,904
引当金	1,189	1,179
退職給付に係る負債	4,237	1,322
その他	11,585	13,268
固定負債合計	80,435	76,672
負債合計	232,114	227,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	7,280	7,236
利益剰余金	55,661	63,285
自己株式	△5,123	△5,000
株主資本合計	74,467	82,170
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,702	7,746
繰延ヘッジ損益	△7	△8
為替換算調整勘定	△107	1,272
退職給付に係る調整累計額	397	△11
その他の包括利益累計額合計	8,985	8,999
新株予約権	117	83
非支配株主持分	6,304	6,856
純資産合計	89,872	98,108
負債純資産合計	321,986	325,554

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上収益	224,787	208,029
売上原価	194,684	173,562
売上総利益	30,102	34,467
販売費及び一般管理費	26,460	28,151
営業利益	3,643	6,316
営業外収益		
受取利息	143	162
受取配当金	415	387
持分法による投資利益	107	271
その他	424	453
営業外収益合計	1,089	1,273
営業外費用		
支払利息	956	824
その他	118	103
営業外費用合計	1,074	928
経常利益	3,657	6,661
特別利益		
退職給付制度改定益	—	5,969
固定資産売却益	19	421
投資有価証券売却益	128	338
その他	—	4
特別利益合計	147	6,732
特別損失		
固定資産処分損	45	67
転貸損失	—	64
クレーム補償損失	147	—
廃棄物処理費用	133	—
事業構造改善費用	124	—
投資有価証券売却損	5	—
その他	4	23
特別損失合計	458	154
税金等調整前四半期純利益	3,346	13,240
法人税、住民税及び事業税	1,396	2,168
法人税等調整額	△108	2,231
法人税等合計	1,287	4,399
四半期純利益	2,059	8,840
非支配株主に帰属する四半期純利益	429	386
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,630	8,454

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,059	8,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△711	△965
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	△1,076	1,480
退職給付に係る調整額	88	△409
持分法適用会社に対する持分相当額	102	5
その他の包括利益合計	△1,598	110
四半期包括利益	461	8,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79	8,468
非支配株主に係る四半期包括利益	382	482

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部の取引について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上収益及び売上原価は37,109百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。なお、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

また、収益認識会計基準の適用に伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	119,602	77,852	10,847	13,876	2,610	224,787	—	224,787
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,126	554	11,755	2,948	52	18,435	△18,435	—
計	122,728	78,406	22,602	16,824	2,662	243,222	△18,435	224,787
セグメント利益 又は損失(△)	1,272	△411	2,376	368	819	4,425	△767	3,657

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△129百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙加工 (百万円)	環境原材料 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上収益								
顧客との契約から 生じる収益	85,042	89,777	20,599	9,978	—	205,396	—	205,396
その他の収益	—	—	—	—	2,632	2,632	—	2,632
外部顧客への 売上収益	85,042	89,777	20,599	9,978	2,632	208,029	—	208,029
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	3,562	585	2,515	3,068	55	9,786	△9,786	—
計	88,603	90,363	23,114	13,046	2,687	217,814	△9,786	208,029
セグメント利益 又は損失(△)	2,061	1,537	2,368	754	832	7,552	△891	6,661

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益△108百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を「製紙及び加工」を「製紙加工」に、「資源及び環境」を「環境原材料」に変更しておりますが、各報告セグメントの事業内容等については変更ありません。

なお、前第2四半期連結累計期間の各セグメントの名称についても、変更後の名称で作成しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。また、これに伴い、「売上高」の表示を「売上収益」へ変更しております。

当該変更により、従来の方針に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上収益は「国内卸売」で41,645百万円減少、「海外卸売」で1,170百万円減少、「製紙加工」で9,273百万円増加、「環境原材料」で3,567百万円減少しております。なお、セグメント利益への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(退職金制度の改定)

当社は、退職金制度の改定を行い、給付水準の見直しとともに、2021年4月1日より現役従業員の企業年金制度を確定給付企業年金制度から企業型確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ全額移行しております。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定益5,969百万円を特別利益に計上しております。